

- 29日の国内株式市場で、TOPIXの予想PERは約12.4倍、東証一部の騰落レシオ25日平均は約71%へ低下。30日は、割安感や売られ過ぎとの見方を背景に日本株を買う動きが強まったと考えられる。
- 11月6日に米中間選挙を控え、足もとで値動きの荒い展開が続くと予想されるものの、30日の動きをみる限り、日本株の反発局面は近いと思われる。

予想PERの水準から割安感があると考えられる

日本株調整局面の中、株式関連指標が注目されます。東証株価指数（TOPIX）の予想株価収益率（PER）は29日に約12.4倍と、中国経済の先行き懸念などから調整局面にあった2016年4月上旬の約12.1倍以来の低水準を記録し、過去5年間の下限付近となりました。一方、2014年や2016年などと比較して足もとの株価が2～3割程度高いにもかかわらずPERが同程度、もしくは低い水準にあるということは、過去2年間に国内企業の収益力が大きく高まったことを表しています。こうしたことから、国内株は過去と比較して割安感があると考えられます。

騰落レシオから売られ過ぎとみなされる

短期的に日本株の下落が行き過ぎであることを示唆する指標も足もとでみられます。

株式市場の強気・弱気の判断に用いられる指標の1つとして、騰落レシオが挙げられます。東証一部の騰落レシオ25日平均は、同上場銘柄の25日間の値上がり銘柄数の合計を、同値下がり銘柄数の合計で割った比率で、120%を超えると買われ過ぎ、70%を下回ると売られ過ぎとみなされています。29日に同レシオは約71%と、ほぼ売られ過ぎの水準となりました。

30日の日本株上昇にきっかけの材料は見当たらず

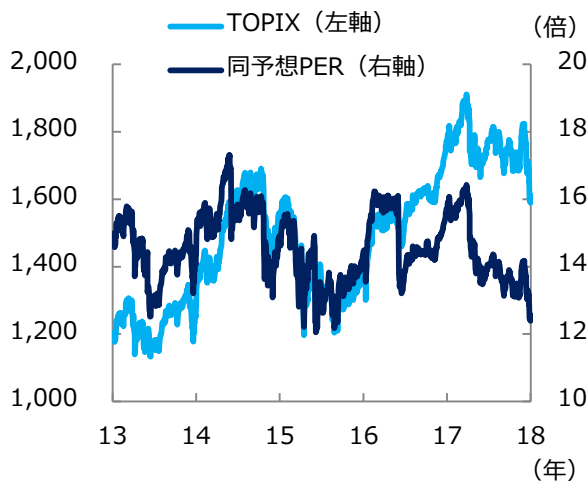
30日の国内株式市場では、前日に米国株式市場がハイテク株を中心に下落したにもかかわらず、日経平均株価が前日比307円上昇したほか、TOPIXは同1.4%上昇しました。上昇のきっかけとなる材料は見当たらなかったものの、朝方の売り一巡後は上昇基調をたどったことから、割安感や売られ過ぎとの見方を背景に日本株を買う動きが強まったと考えられます。

11月6日に米中間選挙を控え、足もとで値動きの荒い展開が続くと予想されるものの、30日の動きをみる限り、日本株の反発局面は近いと思われれます。

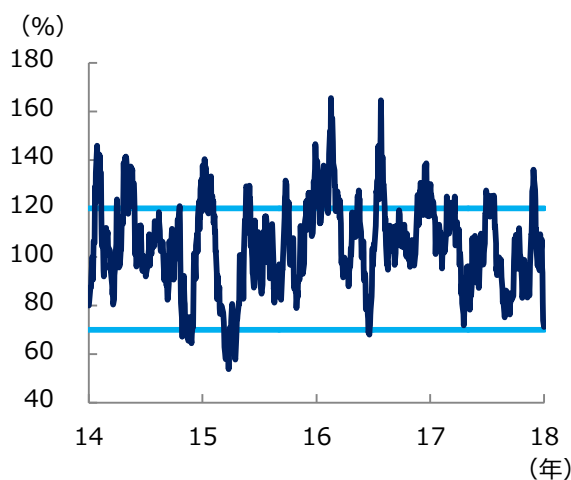
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

TOPIXと同予想PERの推移



騰落レシオ25日平均の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

- ※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。
- ※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。
- ※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- 東証株価指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。